

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 令和元年11月8日

【事業年度】 第142期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 野 芳 彰

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022（358）8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久 保 雅 義

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022（358）8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久 保 雅 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

令和元年6月28日に提出いたしました第142期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3)キャッシュ・フロー

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (百万円)	4,902	4,910	4,975	5,293	5,690
経常利益 (百万円)	241	184	207	259	352
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	186	139	265	246	569
包括利益 (百万円)	337	8	302	225	440
純資産額 (百万円)	858	1,249	1,524	1,750	2,375
総資産額 (百万円)	5,658	6,132	6,314	6,697	7,372
1株当たり純資産額 (円)	858.33	792.05	991.86	1,139.01	1,301.23
1株当たり当期純利益 (円)	186.91	139.97	170.36	160.62	368.03
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	139.86	147.55	139.04	—
自己資本比率 (%)	15.1	20.3	24.1	26.1	32.2
自己資本利益率 (%)	26.3	13.3	19.2	15.1	27.7
株価収益率 (倍)	8.2	5.2	4.9	6.8	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	509	316	400	331	566
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82	46	34	169	<u>154</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	332	176	135	123
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,030	1,622	1,803	1,829	<u>2,433</u>
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	237 〔127〕	244 〔129〕	251 〔122〕	260 〔123〕	255 〔125〕

(訂正後)

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (百万円)	4,902	4,910	4,975	5,293	5,690
経常利益 (百万円)	241	184	207	259	352
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	186	139	265	246	569
包括利益 (百万円)	337	8	302	225	440
純資産額 (百万円)	858	1,249	1,524	1,750	2,375
総資産額 (百万円)	5,658	6,132	6,314	6,697	7,372
1株当たり純資産額 (円)	858.33	792.05	991.86	1,139.01	1,301.23
1株当たり当期純利益 (円)	186.91	139.97	170.36	160.62	368.03
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	139.86	147.55	139.04	—
自己資本比率 (%)	15.1	20.3	24.1	26.1	32.2
自己資本利益率 (%)	26.3	13.3	19.2	15.1	27.7
株価収益率 (倍)	8.2	5.2	4.9	6.8	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	509	316	400	331	566
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82	46	34	169	45
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	332	176	135	123
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,030	1,622	1,803	1,829	2,233
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	237 〔127〕	244 〔129〕	251 〔122〕	260 〔123〕	255 〔125〕

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、24億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億66百万円（前連結会計年度比70.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7億3百万円、減価償却費1億92百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1億54百万円（前連結会計年度は1億69百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入4億円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億23百万円（前連結会計年度は1億35百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億円などがあったことを反映したものであります。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し、22億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億66百万円（前連結会計年度比70.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7億3百万円、減価償却費1億92百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は45百万円（前連結会計年度は1億69百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入4億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出2億21百万円、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額として1億31百万円支出超過などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億23百万円（前連結会計年度は1億35百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億円などがあったことを反映したものであります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263	703
減価償却費	166	191
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	23	25
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14	2
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	0
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	19
火災損失引当金の増減額（ は減少）	17	17
受取利息及び受取配当金	9	8
持分法による投資損益（ は益）	2	14
支払利息	47	45
受取保険金	-	106
固定資産売却損益（ は益）	-	292
投資有価証券売却損益（ は益）	36	-
火災損失	-	1
事業整理損失	-	41
売上債権の増減額（ は増加）	296	39
たな卸資産の増減額（ は増加）	42	26
仕入債務の増減額（ は減少）	138	28
その他	118	20
小計	405	562
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	48	45
保険金の受取額	-	106
火災損失の支払額	-	1
事業整理損失の支払額	-	4
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	36	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	191	156
定期預金の払戻による収入	175	224
有形固定資産の取得による支出	185	221
無形固定資産の取得による支出	25	0
有形固定資産の売却による収入	-	400
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	102
その他	57	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	6	-
長期借入金の返済による支出	116	100
リース債務の返済による支出	12	7
配当金の支払額	-	15
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25	603
現金及び現金同等物の期首残高	1,803	1,829
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,829	1 2,433

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263	703
減価償却費	166	192
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	23	25
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14	2
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	0
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	19
火災損失引当金の増減額（ は減少）	17	17
受取利息及び受取配当金	9	8
持分法による投資損益（ は益）	2	14
支払利息	47	45
受取保険金	-	106
固定資産売却損益（ は益）	-	292
投資有価証券売却損益（ は益）	36	-
火災損失	-	1
事業整理損失	-	41
売上債権の増減額（ は増加）	296	39
たな卸資産の増減額（ は増加）	42	26
仕入債務の増減額（ は減少）	138	28
その他	118	20
小計	405	562
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	48	45
保険金の受取額	-	106
火災損失の支払額	-	1
事業整理損失の支払額	-	4
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	36	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	191	456
定期預金の払戻による収入	175	324
有形固定資産の取得による支出	185	221
無形固定資産の取得による支出	25	0
有形固定資産の売却による収入	-	400
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	102
その他	57	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	6	-
長期借入金の返済による支出	116	100
リース債務の返済による支出	12	7
配当金の支払額	-	15
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25	403
現金及び現金同等物の期首残高	1,803	1,829
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,829	1 2,233

【注記事項】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金	1,988百万円	2,524百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	159百万円	91百万円
現金及び現金同等物	1,829百万円	2,433百万円

(訂正後)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金	1,988百万円	2,524百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	159百万円	291百万円
現金及び現金同等物	1,829百万円	2,233百万円